

Title	彙報
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2004
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.54 (2004. 3) ,p.151- 160
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20040300-0151">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20040300-0151</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 報 集

## 主要人事

### (平成15年度)

兼任講師(就任) 玉木 明  
兼任講師(就任) 斉藤慎一(秋)  
兼任講師(就任) 河野武司  
兼任講師(就任) 碓井広義  
兼任講師(就任) 遠藤 薫(春)  
兼任講師(就任) 内山 隆(秋)  
兼任講師(就任) 竹内尊実  
兼任講師(就任) 北村節子  
兼任講師(就任) 池田諸苗  
兼任講師(就任) 吉田 望(春)  
兼任講師(就任) 前澤哲爾(秋)  
兼任講師(就任) 小川浩一  
兼任講師(就任) 波津博明  
兼任講師(就任) 野村正樹  
兼任講師(就任) 佐藤公正  
兼任講師(就任) 奥井奈緒子  
兼任講師(就任) 酒井由紀子  
兼任講師(就任) 柴崎清孝  
兼任講師(就任) 渡辺 修  
訪問研究員(就任) 金 賢哲(16.3.31付退任)  
訪問研究員(就任) 成 蒼洪(16.3.31付退任)  
訪問研究員(就任) 李 大珰(16.3.31付退任)

### (平成15年9月24日付)

兼任講師(退任) 有山輝雄  
兼任講師(退任) 遠藤 薫  
兼任講師(退任) 小川恒夫  
兼任講師(退任) 吉田 望

### (平成16年3月31日付)

兼任講師(退任) 斉藤慎一  
兼任講師(退任) 北村節子  
兼任講師(退任) 波津博明  
兼任講師(退任) 野村正樹  
兼任講師(退任) 奥井奈緒子  
兼任講師(退任) 柴崎清孝  
兼任講師(退任) 渡辺 修

## 特記事項

### 1. 出版

「メディア・コミュニケーション」No.54  
「Keio Communication Review」No.26

### 2. 公開講座

6月18日

「テレビ50年」

講師 吉澤一彦氏  
テレビ朝日アナウンサー

参加者 90名

10月22日

「テレビジャーナリズムの今後」

講師 安倍宏行氏  
元ニュースジャパンキャスター  
現経済部部長

参加者 200名

## 国外出張

### (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

- ・出張者 菅谷 実  
行 先 韓国  
期 間 平成15年1月12日～1月14日  
目 的 映像コンテンツ取引調査
- ・出張者 林 紘一郎  
行 先 アメリカ  
期 間 平成15年2月27日～3月4日  
目 的 周波数政策に関するシンポジウム
- ・出張者 菅谷 実  
行 先 台湾  
期 間 平成15年3月27日～3月31日  
目 的 共同研究調査
- ・出張者 菅谷 実  
行 先 カナダ・アメリカ  
期 間 平成15年9月2日～9月7日  
目 的 共同研究調査
- ・出張者 菅谷 実  
行 先 中国

期 間 平成15年8月24日～8月30日  
 目 的 共同研究調査  
 ・出張者 林 紘一郎  
 行 先 アメリカ  
 期 間 平成15年12月26日～16年1月2日  
 目 的 ブロードバンド、テレビデジタル化に  
 関するアメリカの政策動向調査

### 平成15年度研究所研究活動

#### 1. 研究教育基金補助プロジェクト活動報告

##### 「インターネット等の電子ネットワークと市民文化形成に果たす役割に関する実証的研究」

代表 川崎 賢一（駒澤大学文学部教授）

プロジェクト・メンバー

- 関根 政美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所所長・法学部教授）
- 石井 由香（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部助教授）
- 池田 緑（大妻女子大学社会情報学部専任講師）
- 竹之下弘久（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）
- 金沢 朋広（日本看護協会調査・情報管理部職員）
- 酒井由紀子（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所非常勤講師）
- 柴田 邦臣（東北大学大学院博士課程）
- 瀧口 樹良（富士通総研公共コンサルティング事業部）
- 桃原 一彦（沖縄大学文学部非常勤講師）
- 李 妍焱（駒澤大学文学部専任講師）
- 李 姪姫（富士常葉大学非常勤講師  
秀林外語専門学校（韓国事情等））
- 大岡 栄美（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員）

#### 電子ネットワーク調査の目的と調査の活動の概要と推移について

本研究プロジェクトは、1997年より本研究所のプロジェクトとして開始された。その研究目的は、インターネットの普及により電子ネットワークの形成が現代社会における市民社会の形成にどのような影響を与えるのかについての実証的研究であった。とくに注意したのは、インターネットの利用が地域の活性化（コミュニティ意識の再生）や市民意識、より広くは市民文化の発展を促すかどうかという点である。最初に本研究プロジェクト

が調査対象としたのは、インターネット環境が比較的整備されている大学の学部学生であった。大学生調査に関しては、1997年から98年にかけて質問紙調査やインタビュー調査が積み重ねられ、1999年に報告がまとめられた。それは、『電子ネットワークと市民社会・市民文化形成（第1～3巻）』（電子ネットワーク研究会編、メディア・コミュニケーション研究所発行、1999～2001年）としてまとめられている。

ただ、大学生調査からの知見は、思ったほど大学生はITを活用していなかったということであった。その理由はパソコンなどの環境を整えても、利用するためのIT教育体制が不十分であること、何のために利用するのか、利用のための明確な目的とインセンティブがないということであった。要するに、ただ漫然と暇つぶしで利用しているという姿が浮かび上がったのである。そこで、大学生のなかにも市民活動に熱心に参加するとともに、ITを積極的に利用しているものもいたことから、市民活動団体としてのNGO・NPO等の利用調査に焦点を切り替えることになった。そのNGO・NPO調査は、1999年より開始され2000年一杯をかけて行なわれた（詳しい活動報告については昨年度の彙報を参照）。その後の調査からは、企業等でITの利用に慣れた定年退職後の高齢者市民の増加により、NGO・NPOのIT利用がより進むだろうということも判明している。なお、NGO・NPO研究班の研究成果の一部は、池田緑「電子ネットワークの展開とエンパワーメント」（正村俊之編著『情報化と文化変容』ミネルヴァ書房、2003年所収）として発表されている。

#### プロジェクトの細胞分裂と多様化

本研究は、既に論じたように1997年に研究所プロジェクトとしてはじめられたが、その過程のなかで研究関心が広がり、以上述べてきたオリジナルプロジェクトは、電子ネットワーク活用の海外比較をしようということで1999年より「海外比較調査班」がスタートした。NGO・NPO調査班は、池田緑大妻女子大学専任講師が中心となって続行されているのに対して、海外班は駒澤大学川崎賢一教授が主導している。

この研究会は、2001年度から2002年度にかけて慶應義塾大学地域研究センターの「アジア・太平洋地域のインターネット普及とその文化・社会・

政治的影響研究」プロジェクトとしても採用され、2003年3月に韓国、中国、シンガポールよりゲストスピーカー・コメンテーターをお呼びして「東アジアメディア・コミュニケーションワークショップ」を開催して修了し、現在出版準備中である。本ワークショップについては、『東アジアメディア・コミュニケーションワークショップ成果報告書』を参照されたい。なお、研究メンバーの成果としては、駒澤大学文学部専任講師、李妍焱他編『中国のNPO今、社会改革の扉が開く』第一書林、2002年がある。

### ＜地域・自治体情報化とIT活用＞に関するプロジェクトについて

他方で2000～2003年度まで、メディアコム研究員である富士通総研瀧口樹良氏の努力により、富士通総研から慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所に対して毎年100～150万円の指定寄付が振り込まれ、地域情報化と自治体のIT活用に関する研究会がスタートすることになった。

この研究プロジェクトは、当初＜地域情報化と自治体のIT活用＞研究プロジェクトとして、関根を代表として行われたが、2002年度よりは『地域メディア戦略研究会』と呼ぶことになった。これは、今後の地域情報化を自治体のIT利用を中心に、大学、富士通総研、そして地方自治体職員の「産官学共同プロジェクト」として設置されたものである。この研究会は、地方自治体の担当職員さんたちのための意見交換の場であると同時に、企業にとっては今後の地域情報化と自治体内情報化の促進のためのシステム開発のための意見聴取の場であるが、メディアコム研究所にとっては、地域情報化と自治体情報化の進展に関する生の情報を得ることができる情報収集の場であり、その情報をもとにした実証的研究と地域・自治体情報化のための情報・ノウハウの整理・体系化を行なう場でもある。

プロジェクトは、2000年度秋より年に3回の研究会と隔年のまとめのために開くシンポジウムを1回というスケジュールで、2003年度末（2004年3月）まで続けられる予定である。現在2004年2月に研究会、3月にシンポジウムを予定している。参加自治体は、札幌市、大津市、藤沢市、三重県庁、浜松市画幹事自治体として参加し、その他自治体職員が適宜参加している（より具体的には、

研究所ホームページを参照されたい）。

### 地域・自治体情報化モデルについて

地域メディア戦略研究会では、研究会の成果に基いて、地域・自治体情報化モデルを作成しているところである。それは以下のようにになっている。

地域・自治体内情報化第1段階

（庁内情報化第1段階）

各種情報の汎用大型CPUによる中央集権的処理と蓄積によるサービス向上（1995年以前）。

地域・自治体内情報化第2段階

（庁内情報化第2段階）

各種情報のPCネットワーク利用による分散処理とサービス効率化。

地域・自治体内情報化第3段階

（地域情報化第1段階）

公報・広報のウェブ上での公開による情報サービス開始（1995年以降）。

地域・自治体内情報化第4段階

（地域情報化第2段階）

インターネット利用による各種自治体サービスの機械化による効率処理。

地域・自治体内情報化第5段階

（地域情報化第3段階・庁内情報化第3段階）

インターネットの双方向性を利用したメールによる苦情・意見聴取と対応の段階（庁内におけるインターネット利用の向上が前提となる）。

地域・自治体内情報化第6段階

（地域情報化第4段階・庁内情報化第4段階）

電子会議室、ML、掲示板などの利用による市民の意見交換と行政への提案を引き出すとともに、地域のコミュニティの形成を求める段階（庁内においても男子会議などの利用による情報化を進める必要がある）。

地域・自治体内情報化第7段階

（地域情報化第5段階）

電子会議室の利用などによる政治的議論を元に、何らかの政策に関する決定・投票を行なう段階（IT住民投票による住民自治の段階）。

以上のモデルは未完成だが、日本の自治体のIT化レベルを比較するために考案されたものである。



今のところ第7段階に達している自治体はないが、2003年度の研究会では、電子会議室の利用について焦点をおいて討議を重ねた。なお、2002年度から03年度の活動および、平行に行われてきたアジア・太平洋比較研究から浮かび上がってきたことがある。それは、インターネットの多言語利用の問題である。それについては、以下の効用が考えられ、さらにインターネット利用を普及させると思われる。日本から、多言語で通販の宣伝を行えばビジネスチャンスを広げることができるのではないかと。観光客誘致にインターネットが利用できるのではないかと。観光客に安心してきてもらえるように、観光中の緊急事態（病気・負傷、盗難・犯罪、地震・災害）に対する対応情報を多言語で配信することにより観光フレンドリーな観光地であることをプロモートできるのではないかと。

実は、上記の多言語情報は、そのまま定住外国人への多言語情報サービスの基礎になるのではないかと（少数の定住外国人へのサービスに消極的な自治体が多いので、観光情報構築のついでに作成すると良いのではというプラグマティックな提言である）。地域メディア戦略研究会として、自治体のインターネット利用などにおいて、とくに東海地震警戒地域などを中心に定住外国人の多い地域の自治体の多言語化をプロモートしていきたいと思っている。

以上、本研究プロジェクトの歴史と2003年度の活動を紹介してきた。地域メディア戦略研究会は今後も続けることが決まったが、同研究会の活動を含めて、今までの研究全体をまとめるために出版準備中であることを述べておきたい。（関根記）

### 「アジアのメディア融合に関する研究」

代表 菅谷 実

本研究では、アジア太平洋中核都市におけるコンテンツ流通の構造変容、特にインターネットを中心としたネットビジネスが伝統的なメディア産業構造に及ぼす影響を明らかにし、アジア、太平洋地域におけるコンテンツ流通の円滑化に向けた具体的施策を提言する。

本年度は、研究会によるヒアリング、共同討議、台湾、中国に現地調査を実施した。

#### 1. プロジェクト・メンバー

浅井 澄子（大妻女子大学社会情報学部助教授）

飯塚 留美（国際通信経済研究員 上席研究員）  
 上原 伸元（国際通信経済研究員 副主任研究員）  
 小澤 太郎（慶應義塾大学総合政策部教授）  
 金山 勉（上智大学文学部助教授）  
 高橋 浩夫（白鷗大学総合経営学部教授）  
 戸村 栄子（駿河台大学文化情報学部教授）  
 山下 東子（明海大学経済学部教授）  
 劉 雪雁（国際通信経済研究所研究員）

#### 2. 研究会等の開催

- ・ 4月11日  
 菅谷 実（慶應義塾大学）  
 上原伸元（国際通信経済研究所）  
 「台湾のメディア事情」
- ・ 5月30日  
 浅野 亮（獨協姫路大学外国語学部）  
 「中国の産業・社会構造の変化をめぐる若干の問題：社会意識の変容および対外政策への影響」
- ・ 6月6日  
 岩淵功一（国際基督教大学）  
 「トランスナショナル・ジャパン アジアをつなぐポピュラー文化」
- ・ 7月24日  
 華 金玲（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士後期課程）  
 「中国移動通信産業における産業育成と課題」
- ・ 9月7日  
 中国訪問調査報告会
- ・ 11月8日  
 金 度演（韓国 国民大学）  
 「韓国における地上デジタル放送とデジタル融合」
- ・ 12月16日  
 大木登志枝氏（日本総合研究所調査部  
 IT政策研究センター）  
 「東アジアにおけるIT化の現状と展望」

#### 3. 海外調査分

##### 台湾調査

期 間：3月27日～31日

調査研究参加者：

菅谷 実、高橋浩夫、上原伸元

訪問先：

3月27日 移動

3月28日 新聞局（GIO）

民視（FTV）社

東森（Eastern）社

- 緯来 ( Videoland ) 社  
Hsiao教授 ( 中国文化大学 )  
3月29日 台北電気街, ワーナービレッジ ( シネ  
マコンプレクス ) 見学  
3月30日 台湾大学, 台湾政治大学  
3月31日 三立電視台 ( SET ) 社

## 中国調査

期 間 : 8月24日 ~ 30日

調査研究参加者 :

菅谷 実, 山下東子, 戸村栄子, 飯塚留美,  
上原伸元, 金 美林, 劉 雪雁

訪問先 :

- 8月24日 移動  
8月25日 上海文広メディアグループ発展研究部  
文広新媒体公司  
8月26日 上海互動電視公司  
8月27日 杭州アリババドットコム社  
8月28日 北京 中国ラジオテレビ総局  
中国新聞社  
中国互聯網絡センター見学  
清華大学コミュニケーション学部( 崔  
保国教授ほか )  
8月29日 中国放送博覧会見学  
BIIグループ  
8月30日 移動

## 「メディア・ステレオタイプング」

代表 萩原 滋

プロジェクト・メンバー

- 国広 陽子 ( 武蔵大学社会学部教授 )  
有馬 明恵 ( 平成国際大学法学部講師 )  
相良 順子 ( 聖徳大学人文学部講師 )  
上瀬由美子 ( 江戸川大学社会学部助教授 )  
金 鉉哲 ( 慶應義塾大学メディアコム研究員 )  
山本 明 ( 慶應義塾大学メディアコム研究員 )  
黄 允一 ( 慶應義塾大学メディアコム研究員 )  
渋谷 明子 ( 慶應義塾大学大学院社会学研究科  
博士課程 )  
大坪 寛子 ( 慶應義塾大学大学院社会学研究科  
博士課程 )

人々の現実社会に関する認識は, メディア情報に  
負う部分が大きい。従って, 社会的視野を広げるう  
えで各種メディアは多大な貢献をしているが, そう  
した情報に歪みや偏りがあるとすれば, その弊害も

また大きいと言わざるを得ない。本プロジェクトは,  
特に偏見や差別に結びつきやすいステレオタイプの  
構築という点でのメディアの影響力, とりわけ社会  
に広く浸透して多くの人々の主要な情報源となっ  
ているテレビのステレオタイプング機能を外国・外国  
人イメージを主題として, 制作及び受容の過程を含  
めて多角的に分析することを目的としている。なお,  
このプロジェクトには, 3年を予定しており, 本年  
度はその最終年にあたる。

これまで1998年10月から2002年3月まで3年半  
にわたって放送された『ここがヘンだよ日本人』  
( TBS系 ) というバラエティ番組, 2002年5月31日  
から1ヶ月間日韓共同で開催されたFIFAワールド  
カップに関するテレビ報道を素材とした研究を継  
続してきたが, 本年度は2003年6月に東京の民放5  
局で放送されたCMを素材として, 主としてそこに  
描かれる外国イメージを主題とした内容分析を実  
施した。また小中高校生を対象として, 外国イメ  
ージの発達を検討するための質問紙調査並びに面  
接調査を行った。

これまでの研究成果について本年度は, 2003年9  
月18日に東洋大学で開催された日本社会心理学会  
第44回大会において以下の3件の発表を行った。

- 1) 大坪寛子・萩原 滋「TVステレオタイプング  
: 『ここがヘンだよ日本人』( TBS系 ) の番  
組視聴効果の持続性に関する検討」
- 2) 萩原 滋「TVステレオタイプング : W杯関  
連テレビ報道の内容と評価」
- 3) 上瀬由美子・萩原 滋「TVステレオタイプ  
ング : W杯関与による外国人・日本人イメ  
ージの変化」

さらに研究所紀要第54号において, 前号に引き続  
いて「TVステレオタイプング」の特集を組み, 以  
下の5篇の論文を収録した。

- 1) 萩原 滋「日本のテレビ広告に現れる外国イ  
メージの動向」
- 2) 国広陽子「テレビCMにみる日本人の自意識  
単一民族社会の神話と「外国人」カテゴリー  
をめぐって」
- 3) 有馬明恵「日本のテレビ・コマーシャルにみる  
異文化受容: ヘアケア関連CMの分析を中心に」
- 4) 相良順子・萩原 滋「メディアと子どもの外  
国イメージ 小中高校生を対象とした発達の  
研究」

5)大坪寛子・萩原 滋「『ここがヘンだよ日本人』(TBS系)の番組視聴効果の持続性に関する検討」

これで3年にわたる本研究プロジェクトにおける実証研究は、完了として、今後もそれらの成果を論文にまとめる作業を継続すると同時に、来年度は出版に向けての準備を進める予定である。

**「情報財の取引と権利保護に関する「法と経済学」的研究」**(3年計画の1年目であるが、事情により完了予定)

代表 林 紘一郎(メディア・コミュニケーション研究所教授)

**プロジェクト・メンバー**(登録メンバーのみ、ほかにオブザーバー数名)

石岡 克俊(産業研究所助教授)

白田 秀彰(法政大学社会学部助教授)

中泉 拓也(関東学院大学経済学部専任講師)

名和小太郎(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター客員教授)

平野 晋(弁護士,NTTドコモ法務室長)

牧野 二郎(弁護士,牧野法律事務所代表)

山田 肇(東洋大学経済学部教授)

**研究目的**

電子商取引(EC)が普及してくると、物財の取引プロセスが電子化されるだけでなく、「モノ」に体化されることなく流通する情報財(典型例が「デジタル創作物」)の取引が一般化する。ところが現在の法体系は有体物を中心に構成されているので、無体の財に対して十分な対応ができているとは言い難い。本研究では97年以降の成果を集大成するとともに、「法と経済学」という視点から、その権利保護のあり方をゼロ・ベースで考察する。

**従来の研究経過と成果**

1997年度から99年度の研究において、「グローバル・スタンダード」という大ぐりの視点から、知的財産制度全般の分析を行った。成果の一部は「マルチメディアとグローバル・スタンダードを考える」(紀要No.48,1998年)「デジタル創作権の構想・序説」(紀要No.49,1999年)として発表済み。

2000年度は、大型研究助成を受けて、別の研究を行なった。その後2001年度から2002年度においては、次第にデジタル時代の知的財産

制度のあり方に重点を置くようになった。成果の一部は「情報財の取引と権利保護」(奥野・池田(編著)『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社,2001年,所収)として発表済み。

前年までの成果の一部として、メンバー3人が分担執筆に加わった、牧野二郎責任編集『デジタル著作権』(ソフトバンク・パブリッシング,2002年)を出版。林個人は、今後の問題提起の論文として「デジタル社会の法と経済」(林敏彦編『情報経済システム』NTT出版,2003年,所収)を出版した。

**2003年度研究会開催状況**

4月18日

「法と経済学」の方法論と著作権への適用

講師:林 紘一郎

5月28日

第4章「著作物流通の経済分析:消尽理論の法と経済学」

講師:石岡克俊様

7月23日

「クリエイティブ・コモンズ・ジャパンの活動について」

講師:若槻絵美様(牧野法律事務所弁護士)

9月11日

三者打ち合わせ(林・浜屋氏・中泉氏)

10月25日

「情報財の取引と権利保護に関する(法と経済学)的研究」報告会

11月1日

「著作権の法と経済学」執筆について最終打ち合わせ

2004年1月9日

「ミュージックファンド」による権利の証券化について

講師:後藤一平様(株)ライツバンク 代表)

**今後の進めかた**

3カ年計画で進めていたところ、研究代表者の林が急に転職することになったため、次のよう方向転換することとした。

A.『著作権の法と経済学』の出版

林紘一郎(編著)『著作権の法と経済学』(仮題),勁草書房,2004年6月刊行予定,A5版上製 220ページ前後 執筆者中 \*印はメン

- バー, 他はオブサーバー  
はしがき  
序 章 法と経済学の方法論と著作権への応用  
(各章の要約を含む)(林\*)  
第1部 著作権の経済分析  
第1章 アメリカにおける著作権の経済分析  
(浜屋)  
第2章 権利保護期間の最適化(中泉\*)  
第3章 既存著作物の権利保護期間延長 エ  
ルドレッド判決を素材にして(城所)  
第2部 著作物の流通とインセンティブ  
第4章 著作物流通の4類型: 消尽理論の法と  
経済学(石岡\*)  
第5章 デジタル流通システムと著作権(曾根原)  
第6章 音楽著作物流通と集中管理システム  
(樺島)  
第7章 学術分野における著作権管理システ  
ム: 特異な成功例(名和\*)  
第8章 インセンティブ論の経営学 音楽生産  
の協働体系(服部)

終 章 柔らかな著作権制度に向けて(林\*)

B. COEプログラム「多文化世界における市民意  
識の動態」研究(今後数年間継続予定)

さしむき林が, 問題提起のための論文を執筆  
「情報財への権利付与: 経済効率, 社会的公  
正」『計画行政』26巻4号「特集: 融合化する  
情報社会 超領域への挑戦」に掲載予定。  
「知的財産権とデジタル・デバイド」『紀要』  
No. 54に掲載予定。

#### 「ニュースの国際・国内流通に関する国際共同研究」

代表 伊藤 陽一

#### [ 国際流通に関する研究 ]

##### プロジェクト・メンバー

伊藤 陽一 (総合政策学部) ニュースの国際  
流通のパターンと規定要因に関す  
る研究)

アン・クーパー=チェン(オハイオ大学) ニュ  
ース価値の比較研究)

金山 勉(上智大学) 同上)

飯塚 浩一(東海大学) 「ヨーロッパ・アイデ  
ンティティ」の形成に果たす国際  
ニュースの役割)

内藤 耕(東海大学) (日本の東南アジア報

道と東南アジアの日本報道)

リスベット・クラウセン(コペンハーゲン・ピ  
ジネス・スクール)(グローバル・  
ニュースの「現地化」)

櫻井 武(武蔵工業大学)(英国における日  
本報道)

#### 研究経過

このプロジェクトは今年で7年目となり, 現在  
以下の原稿を編集集中である。

飯塚浩一: 「メディアが< 集团的アイデンティテ  
ィ>の形成に果たす役割に関する一考察: < ヨー  
ロッパ・アイデンティティ>形成の試みを手掛か  
りにして」

櫻井 武: 「英国マス・メディアの対日報道」

リスベット・クラウセン: 「グローバル・ニュース  
の< 現地化>: 国連北京女性会議はどう報じられたか」  
金山 勉, アン・クーパー・チェン: 「ニュース価  
値比較の理論化に向けた考察: ニュース成立の内  
外要因」

#### 過去1年間の研究成果の発表

(3-1) 伊藤陽一「ニュースの国際流通と国際政治」  
岡部光明(編)『総合政策の最先端 : 市  
場・リスク・持続可能性』慶應義塾大学出  
版会 2003年

(3-2) 伊藤陽一「ニュースの国際流通のパターン  
と規定要因」(口頭発表), 情報通信学会  
(15年6月28日)

(3-3) 伊藤陽一「情報・文化秩序をめぐる議論の  
変遷」(関連報告), 情報通信学会, 国際情  
報研究会(15年6月28日)

(3-4) ITO Youichi, "What Sustains the Trade  
Wind?" The Pattern and Determinant  
Factors of International News Flows," ジャ  
ーナリズム・マスコミュニケーション教育  
学会(AEJMC), 米国, ミズーリ州, カン  
サス・シティー, 15年7月30日~8月2日。

(3-5) ITO Youichi, "The Grass beneath Two  
Bears: News Flows in Eastern and Central  
Europe," 「グローバル・フュージョン2003」,  
米国, テキサス州, オースティン, 15年10  
月24日~26日。

#### 「ジャーナリズムとパブリック・メモリー」

代表 大石 裕(慶應義塾大学法学部教授, 同メ



ディア・コミュニケーション研究所所員)

**プロジェクト・メンバー**

- 駒村 圭吾 (慶應義塾大学法学部助教授)
- 伊藤 高史 (日本新聞協会出版広報部)
- 烏谷 昌之 (尚美学園大学講師, 新聞教育文化財団)
- 津田正太郎 (国際通信経済研究所研究員, 尚美学園大学講師)

**研究経過**

当プロジェクトは、本年度より新たに発足したものである。大石は政治コミュニケーション、駒村はメディア法、伊藤は言論・出版の自由、烏谷はニュース論、津田はメディア史をそれぞれ専門としている。

本年度は、理論面では「ジャーナリズムと権力」の問題について、ジャーナリズムに対する権力、ジャーナリズムの有する権力、という二つの側面から研究を進めてきた。また、本研究テーマに即した現地調査も実施した。その対象は、戦後日本社会のパブリック・メモリーの重要な「空間」ないしは「場所」となっている長崎と広島、そして水俣である(広島は本稿執筆時点では予定)。

研究手法は文献調査に加え、以下の日程で研究会を随時開催し、メンバーが順次研究発表を行った。6月5日:水俣関係の資料収集状況の確認、

7月22日:「ジャーナリズムと権力」に関するニュース論からの分析、9月3日:「ジャーナリズムと権力」への政治思想からの接近、12月5日:「ジャーナリズムと権力」に関する法的側面からの分析、である。なお各メンバーは、研究会以外でも、密接に交流を行ってきた。現地調査は、9月に長崎、12月に水俣、3月に広島(予定)に赴き、資料収集、ヒアリング、記念館の訪問などを行った。

今年度の研究成果を踏まえ、来年度はとりあえず「ジャーナリズムと権力」の理論的側面を中心に研究を進展させ、単行本出版にむけて各メンバーが研究会で発表し、執筆を行いたいと考えている。

**今年度の研究成果**

- ・大石 裕「メディア・イベントとメディア言説:英国ホロコースト・メモリアル・ディを一事例として」、『法学研究』第76巻,5号・6号,2003年 1-38頁,1-39頁。
- ・大石 裕「マス・コミュニケーションと戦後日

本の政治学」鶴木眞編『コミュニケーションの政治学』慶應義塾大学出版会,2003年 97-111頁。

- ・大石 裕「政治環境とジャーナリズム」田村紀雄ほか編『ジャーナリズムを学ぶ人のために』世界思想社(近刊)。
- ・伊藤高史「表現の自由論再考」鶴木眞編,前掲書,pp.137-149。
- ・津田正太郎「社会的コミュニケーションとナショナル・アイデンティティ」鶴木眞編,前掲書,pp.55-70。
- ・烏谷昌之「高速増殖炉開発をめぐるメディア言説 ニュース言説の生産過程の分析に向けて」鶴木眞編,前掲書,pp.201-216。

**「ネット社会と倫理問題」**

代表 水元 豊文(慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所助教授)

**プロジェクト・メンバー**

- 田中 啓之 (総務省 番号企画室長)
- 江川 良裕 (富士通総研 マネジングコンサルタント)
- 加藤 裕一 (NTTドコモ 担当部長)
- 滝田 辰夫 (情報通信総合研究所 チーフ・リサーチャー)
- 村上久仁子 (共同通信社 記者)

**研究の目的と経過**

この研究では、情報倫理学で取り扱われるネット社会に固有の倫理問題だけでなく、ビジネス倫理、メディア倫理、専門職倫理などのネット社会を取り巻く広い意味での応用倫理問題を検討し、ネット社会のあり方を問う。

本年度は、実務家の方々にそれぞれの現場で発生する応用・実践倫理上のさまざまな問題について発表をしていただき、それらの問題に理解を深めるとともに、実践的な倫理規範の策定や組織コミュニケーション・デザインのあり方について討議を行った。

加えて、さまざまな組織で倫理的実践を指導できる人々の育成することが急務になっていることにかんがみ、指導者の育成に必要な教育カリキュラムの策定、倫理教育センターの設計など、実践に向けた課題についても論議した。

研究の成果については、プロジェクト・メンバーがそれぞれが属する実践の場で実行に移すと

もに、所属する学会で発表を行う。

## 2. 個人研究活動報告

### (研究所プロジェクト以外のもの)

菅谷 実

#### 「映像メディアと地域経済」

今日、デジタル化がもたらしたメディアの融合は多様なネットワークで映像情報の提供を可能にさせているが、本研究ではそのようなメディアの融合が地域経済にどのような影響を与え、それが地域経済におけるメディア、政府、市場、そして住民の間にどのような変化を生じさせたかを明らかにし、メディア融合時代における新たな政府と企業関係、市場と政府の役割を考察する。成果の一部は、英文研究年報 (Keio Communication Review) に掲載予定である。

#### 「インターネット時代のユニバーサル・サービス 欧米的アプローチとアジア的アプローチの比較分析」

アジア地域の一部では、自由化・民営化に伴って、ユニバーサル・サービス制度の構築も進んでいるが、同時にインターネットが急速に普及したことから、セキュリティ対策や消費者保護というインターネットに起因する諸問題にも同時に直面している。本研究では、第1に、欧米で先行しているユニバーサル・サービス制度が基本的情報通信基盤の未成熟なアジア地域でも導入可能なのか否か、導入されたとしてもそこで実現される制度は欧米先進国のそれとどのような差異があるか否かを検証する。第2に、そのような未成熟な情報通信基盤のなかにインターネットが取り込まれることにより、ユニバーサル・サービス制度にどのような影響が及ぶかを明らかにする。これらの事例研究を通して情報通信政策におけるユニバーサル・サービスの意味を再考したい。

萩原 滋

#### 「大学生のメディア利用調査」

1990年から、毎年、大学生を対象とするメディア利用調査を継続しており、2001年3月に2000年までの11年間の結果を整理して本誌51号に「1990年代における大学生のテレビ視聴の動向」というタイトルの論考を掲載した。さらに2001年度からインターネットの普及やテレビ放送のデジタル化の進行を定点観測するために従来の質問項目を一

部改訂して、新たな視点から大学生のメディア利用の動向を調査することにして、その最初の調査結果を本誌52号に「テレビを中心とする大学生のメディア利用状況 (2001) 首都圏7大学での調査結果の報告」として掲載した。本年度も、昨年度に引き続き、慶應義塾大学、武蔵大学、武蔵工業大学、駒澤大学、平成国際大学で同じ質問紙 (改訂版) を用いて3度目の調査を実施した。この調査は、来年度以降も継続する予定であり、何年か分のデータが集まった時点で論文にまとめることを計画している。

林 紘一郎

#### クリエイティブ・コモンズ・ジャパンの活動

林が1999年に発表したdマークと共通点を持つアイデアを発表し、西欧諸国で普及しつつあるcc (Creative Commons) の日本語化を図るプロジェクトである、クリエイティブ・コモンズ・ジャパンの活動に参画し、契約書の日本語化などの共同作業を行なった (4月-12月)。

#### 国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの国際フォーラム

の提唱者である、スタンフォード大学ローレンス・レッシング教授を招聘し、公開討論会を行なう場に、討論者として参加した (12月)。

経済産業研究所が主宰する「知財研究会」に参加し、討議を続けている (5月-12月)。なお、この成果は2005年度に出版予定)。

水元 豊文

#### 「米国における情報技術者に対する職能倫理教育とその課題」(昨年度よりの継続研究)

情報分野に携わる専門職は、その扱う情報が高度で多様になればなるほど、日々の活動においてさまざまな情報倫理的ジレンマにさらされている。これまでは技術的に不可能であったような情報の操作も、急速な技術進歩により可能になっている。多くの組織が倫理綱領を策定し、職能倫理を涵養しようとしている。問題は、実際にその倫理綱領を技術者それぞれの日常活動で生きたものにすることができるかどうかである。さまざまな取り組みがなされているが、十分とは言えないのが現状であろう。

この研究は、米国で情報通信技術者の職能倫理

教育が実際にどのように行われているか、その課題は何かを紹介することで、日本の大学や企業などが具体的にどう取り組めばいいかを知らせられるという実務的な意義だけでなく、これからの職能倫理教育のあり方そのものを理論的に明らかにしようとするものである。

平成13年度より電気通信普及財団より研究助成金をいただき、米国およびカナダの主要都市にあ

る大学や専門職倫理センターの専門家にインタビュー調査を行ってきた。今年度はその際に訪問することができなかった専門職倫理センターや「倫理問題提起機関」を訪問するなどして、専門職倫理センターを実際に設置するとしたら、具体的にどのような形が望ましいか、どのようなカリキュラムが必要かなどより実践に即した成果をまとめたいと考えている。